



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社プレイド 上場取引所 東
 コード番号 4165 URL <https://plaid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 倉橋 健太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 武藤 健太郎 TEL 050 5434 8563
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,616	—	△303	—	△351	—	△340	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △354百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△8.92	—
2021年9月期第2四半期	—	—

(注) 2021年9月期第4四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,640	4,670	60.1
2021年9月期	6,983	4,953	69.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 4,590百万円 2021年9月期 4,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,186	32.0	△1,213	—	△1,326	—	△1,243	—	△32.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	38,342,900株	2021年9月期	37,890,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	63株	2021年9月期	25株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	38,118,272株	2021年9月期2Q	36,667,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者（注1）にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX（注2）（顧客体験）プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式（注3）で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業にもとめることは、「自宅にいながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV（注4）やUU（注5）といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当第2四半期連結累計期間においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の末日における当社グループのARR（注6）は6,638,796千円となり、同期間の当社グループの経営成績は、売上高は3,616,944千円、営業損失は303,291千円、経常損失は351,098千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は340,039千円となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。

（注2）Customer Experience（カスタマーエクスペリエンス）の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。

（注3）クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。

（注4）Page View（ページビュー）の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。

（注5）Unique User（ユニークユーザー）の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。

（注6）Annual Recurring Revenueの略語であり、各期末の月次サブスクリプション売上高を12倍して算出。既存の契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、既存の契約のみから、期末月の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,613,719千円となり、前連結会計年度末に比べ657,179千円増加いたしました。これは主に長期借入の実行により、現金及び預金が544,412千円増加したことによるものであります。固定資産は2,027,015千円となり、前連結会計年度末に比べ394千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が24,996千円増加及び敷金及び保証金が25,713千円増加した一方で、のれん償却額を計上したことにより、のれんが80,255千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,640,735千円となり、前連結会計年度末に比べ656,785千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,705,000千円となり、前連結会計年度末に比べ64,728千円増加いたしました。これは主に未払金が101,056千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が277,000千円増加したことによるものであります。固定負債は1,265,216千円となり、前連結会計年度末に比べ874,996千円増加いたしました。これは主に長期借入金が875,702千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,970,216千円となり、前連結会計年度末に比べ939,725千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,670,519千円となり、前連結会計年度末に比べ282,940千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失340,039千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は69.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、未払金の減少、長期借入金の返済による支出等があった一方で、主に長期借入れによる収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ544,412千円増加し、4,716,530千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は583,290千円となりました。これは主に、新規顧客開拓のための広告宣伝費や人件費の増加等の先行投資を実施したことに伴う税金等調整前四半期純損失351,098千円の計上、売上債権の増加額123,740千円及び未払金の減少額103,176千円による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92,437千円となりました。これは主に、社員用のPCやオフィス備品の購入に伴う有形固定資産の取得による支出42,793千円、敷金及び保証金の差入による支出25,713千円、投資有価証券の取得による支出24,996千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,220,141千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500,000千円が発生したこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,117	4,716,530
受取手形及び売掛金	645,983	769,724
その他	138,963	127,890
貸倒引当金	△525	△425
流動資産合計	4,956,539	5,613,719
固定資産		
有形固定資産	33,706	63,932
無形固定資産		
のれん	1,605,111	1,524,855
無形固定資産合計	1,605,111	1,524,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,645	109,641
敷金及び保証金	285,377	311,091
従業員に対する長期貸付金	18,570	17,495
投資その他の資産合計	388,593	438,227
固定資産合計	2,027,410	2,027,015
資産合計	6,983,950	7,640,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,125	13,582
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	326,576	603,576
未払金	583,510	482,454
未払法人税等	58,300	34,198
前受収益	165,019	—
契約負債	—	146,182
受注損失引当金	—	759
その他	301,738	224,247
流動負債合計	1,640,271	1,705,000
固定負債		
長期借入金	389,514	1,265,216
繰延税金負債	705	—
固定負債合計	390,219	1,265,216
負債合計	2,030,490	2,970,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,642,620	2,677,799
資本剰余金	4,602,623	4,637,802
利益剰余金	△2,385,202	△2,725,242
自己株式	△114	△228
株主資本合計	4,859,926	4,590,131
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,598	—
その他の包括利益累計額合計	1,598	—
新株予約権	2,287	4,002
非支配株主持分	89,647	76,385
純資産合計	4,953,459	4,670,519
負債純資産合計	6,983,950	7,640,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,616,944
売上原価	967,989
売上総利益	2,648,954
販売費及び一般管理費	2,952,245
営業損失(△)	△303,291
営業外収益	
受取利息	125
助成金収入	586
受取手数料	671
その他	218
営業外収益合計	1,601
営業外費用	
支払利息	14,602
為替差損	29,727
その他	5,079
営業外費用合計	49,409
経常損失(△)	△351,098
税金等調整前四半期純損失(△)	△351,098
法人税、住民税及び事業税	2,203
法人税等合計	2,203
四半期純損失(△)	△353,301
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,261
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△340,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△353,301
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△1,598
その他の包括利益合計	△1,598
四半期包括利益	△354,900
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△341,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△351,098
のれん償却額	80,255
減価償却費	13,521
株式報酬費用	1,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100
受注損失引当金の増減額(△は減少)	759
受取利息	△125
助成金収入	△586
受取手数料	△671
支払利息	14,602
売上債権の増減額(△は増加)	△123,740
前払費用の増減額(△は増加)	10,532
未払金の増減額(△は減少)	△103,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,538
契約負債の増減額(△は減少)	△18,837
その他	10,218
小計	△566,268
利息の受取額	125
助成金の受取額	586
手数料の受取額	671
利息の支払額	△14,602
法人税等の支払額	△3,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,793
投資有価証券の取得による支出	△24,996
敷金及び保証金の差入による支出	△25,713
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△347,298
新株予約権の行使による株式の発行による収入	69,806
自己株式の取得による支出	△113
シンジケートローン手数料の支払額	△2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,172,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,716,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。